

公益社団法人日本語教育学会広報委員会設置運営規程

制定 2014(平成 26)年 3 月 1 日
2013(平成 25)年度第 5 回理事会
一部改定 2016(平成 28)年 12 月 11 日
2016(平成 28)年度第 2 回理事会
2017(平成 29)年 3 月 19 日
2016(平成 28)年度第 3 回理事会
2019 年(平成 31)年 3 月 17 日
2018(平成 30)年度第 3 回理事会

(目的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人日本語教育学会（以下「学会」という。）定款第 40 条の規定に基づき、広報委員会の設置及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(設置)

第 2 条 学会は、委員会設置運営規程に基づき、常置委員会として広報委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌業務)

第 3 条 委員会は、学会の目的及び事業活動について広く内外に周知するために、広報活動に関する施策を策定するとともに、学会ウェブサイトの企画開発・管理・運営をはじめ、各種媒体による広報活動を実施するものとする。

2 前項の広報活動に関する施策の策定及び各種の企画開発に当たっては、理事会及び常任理事会並びに各委員会と緊密な連携、協議を行うものとする。

(構成)

第 4 条 委員会は、6 名以内の委員をもって構成する。

2 委員は、理事会が学会の会員の中から選出し、会長が委嘱する。

(委員の任期)

第 5 条 原則として、委員の任期は 1 期 2 年、連続して 2 期までとする。

2 補欠又は補充の委員の任期は、前任者又は同期の委員の残任期間とする。

(委員長等)

第 6 条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選により、副委員長は委員長の指名により、選出する。

3 委員長は、委員会の会務を総理する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する副委員長がその職務を代理する。

(委員会の招集及び議事)

第 7 条 委員会の招集は、委員長が行う。

2 委員会は、委員の 2 分の 1 以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

(部会の設置等)

第 8 条 委員会における部会の設置、所掌業務の分担、その他委員会の運営に関することは、委員会において決める。

(協議及び報告)

第 9 条 委員長は、所掌業務において常任理事会又は理事会に関わる事項が生じたときは、議案を速やかに提出して協議し、議決を得なければならない。

2 委員長は、委員会の業務の進捗状況を適宜理事会又は常任理事会に報告するものとする。

(費用及び報酬)

第 10 条 委員には、原則として業務に関わる交通費を支払う。なお、必要に応じて、別途旅費規程に定める旅費の一部を支払う場合もある。ただし、学会が主催又は共催する事業の開催時に関わる交通費については、この限りでない。

2 委員には、別段の定めがある場合を除き、会議出席謝金等の報酬を支払わない。

(庶務)

第 11 条 委員会の庶務は、学会事務局において行う。

2 部会に関する庶務は、当該部会において行う。部会は、部会の議事等を適宜学会事務局に報告する。

(雑則)

第 12 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、理事会の議を経て、会長が定める。

附 則

1. この規程は、2013（平成 25）年 4 月 1 日から施行し、2013（平成 25）年 7 月 1 日から適用する。

2. この規程を適用する最初の委員の任期は、2013（平成 25）年 7 月 1 日から 2015（平成 27 年）6 月 30 日までとする。

附 則（2016 年 12 月 11 日第 4 条改定）

この規程の改定は、2016 年 12 月 11 日から施行する。

附 則（2017 年 3 月 19 日第 3 条及び第 10 条改定）

この規程の改定は、2017 年 3 月 19 日から施行し、2017 年 7 月 1 日から適用する。

附 則（2019 年 3 月 17 日第 5 条改定）

この規程の改定は、2019 年 3 月 17 日から施行する。